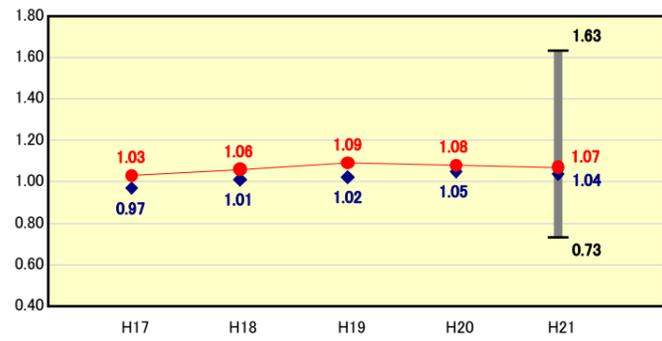


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [1.07]

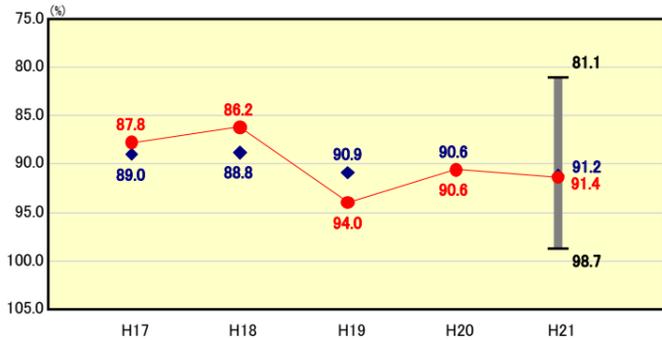


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/29
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84

財政構造の弾力性

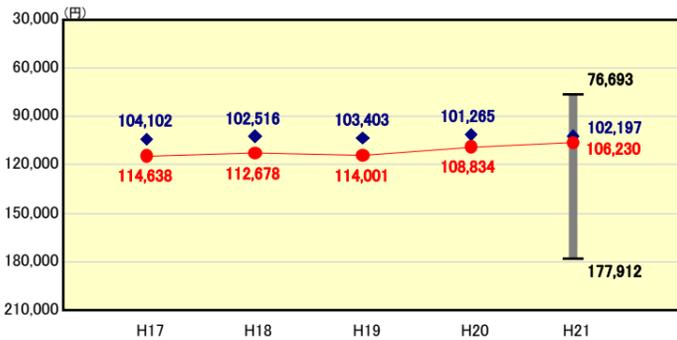
経常収支比率 [91.4%]



類似団体内順位 13/29
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,230円]

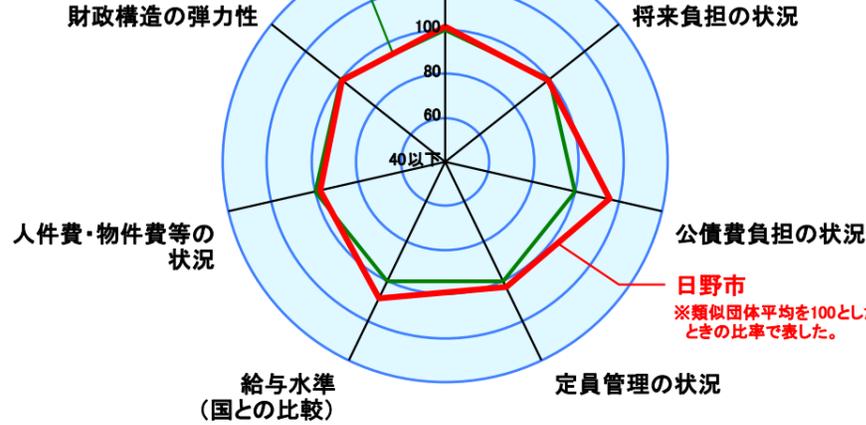


類似団体内順位 19/29
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	174,572	人(H22.3.31現在)
面積	27.53	km ²
標準財政規模	32,702,507	千円
歳入総額	60,317,187	千円
歳出総額	57,417,561	千円
実質収支	2,831,249	千円

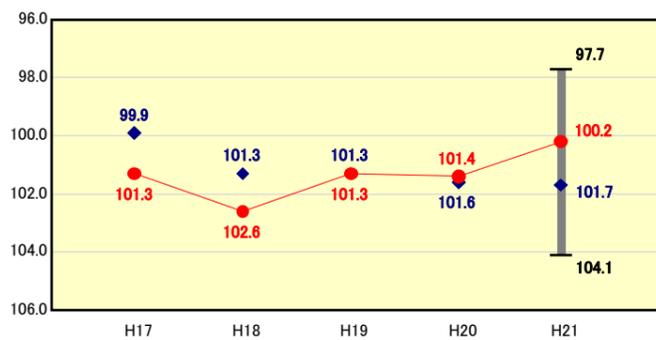
財政力



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

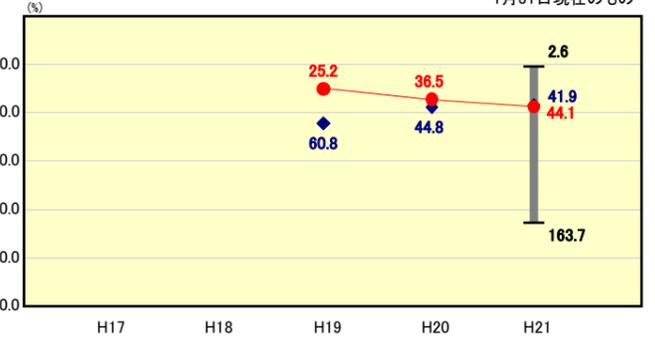
ラスパイレ指数 [100.2]



類似団体内順位 5/29
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

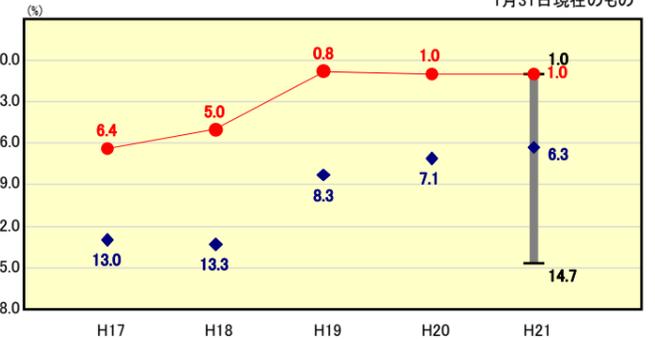
将来負担比率 [44.1%]



類似団体内順位 16/29
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0

公債費負担の状況

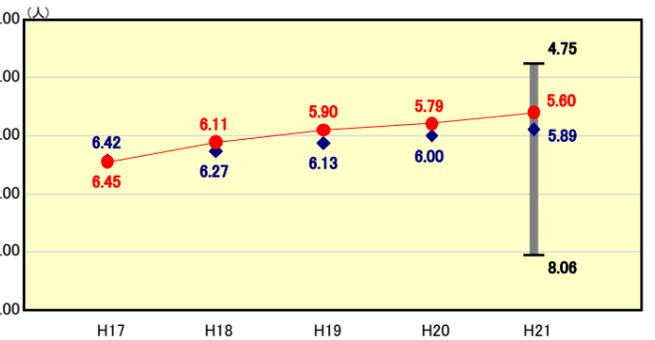
実質公債費比率 [1.0%]



類似団体内順位 1/29
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.60人]



類似団体内順位 10/29
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

分析欄

財政力(財政力指数)

財政力指数は3年平均で平成20年度に比べ0.01ポイント下落した。これは、基準財政需要額において、地域雇用創出推進費の創設、生活保護費や妊婦健診費用充実などによる保健衛生費が増加した一方で、基準財政収入額において、個人市民税の所得割・法人市民税の法人税割や自動車取得税交付金が減収したことによる。今後、景気は回復の兆しが見られるものの雇用情勢は依然として厳しく、税収は伸び悩みが予測され、高齢化時代における社会保障費などの更なる増加や公共施設の更新などにより、基準財政収入額よりも基準財政需要額が上回る見通しである。

財政構造の弾力性(経常収支比率)

経常収支比率は、平成20年度に比べ0.8ポイント悪化した。これは、歳入においては、施設の指定管理(料金利用制度)の導入、ごみ収集委託料などの見直しにより歳入抑制を徹底したものの、生活保護費など社会的要因に伴う扶助費の増、また高齢化が進み医療費負担などの国民健康保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増えたこと、歳入においては、長らく続く景気の低迷を受けて、個人所得が落ち込むとともに法人税収が大幅に減となったことによる。今後も、税収の大幅な回復は期待できない一方で、少子高齢化、生活水準保障による社会保障費の増加が見込まれるため、引き続き積極的な財源確保に務めるとともに、職員定数の削減や事務事業の見直しなどにより財政構造の弾力性を図っていく。(第3次行財政改革目標値:85%以下)

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、平成20年度に比べ2,604円減少した。これは、人件費が、職員数削減や給与改定により減少したこと、物件費においては、賃金が緊急雇用創出事業などにより増加したものの、委託料が施設の指定管理(料金利用制度)の導入やごみ収集業務の効率化などにより大幅に減少したことによる。しかし、類似団体平均を上回る状況が続いているため、民間委託の推進と職員定数の削減により経費の縮減を図り、人口1人当たりの適正な経費負担を目指していく。

給与水準 (国との比較)(ラスパイレ指数)

ラスパイレ指数は、平成20年度より1.2ポイント改善し、平成17年度以降では最も低い数値となった。これは、主に△1.65%の給与改定による。これまで、平成18年度には枠外昇給制度の廃止、平成19年度には給料表4分割、平成20年度には人事評価制度に基づく査定昇給制度導入などを行ってきたが、今後もさらなる職員数の削減とともに、技能労務職の給与水準の見直しや給与構造の見直しなどにより、さらに適正な給与水準を目指していく。(第3次行財政改革目標値:100以下)

将来負担の状況(将来負担比率)

将来負担比率は、平成20年度に比べ7.6%悪化した。これは主に一般会計及び土地区画整理事業特別

会計における公債費の償還がピークを迎えていることによる。この傾向は今後も一定期間は続くことから、特別会計を含めて事業の見直しを徹底し、比重の高い起債借入れの抑制を図り将来負担の抑制に努めていく。

公債費負担の状況(実質公債費比率)

実質公債費比率は、類似団体内で最小値となっているが、平成20年度と同数値となった。これは社会福祉法人への債務負担行為額(建設費補助)が減少したものの、公営企業会計(市立病院事業会計、下水道事業会計)への公債費償還のための繰出金が増加したため、結果として増減なしとなった。今後もプライマリーバランスの黒字を堅実に維持するため起債借入れを抑制し、次世代に負担を残さない財政運営を続けていく。(第3次行財政改革目標値:7%以内)

定員管理の状況(人口千人当たり職員数)

人口千人あたり職員数は、平成18年度から類似団体平均を下回っており、平成20年度と比べて0.19人減少した。これは、職員適正化計画に基づき、小学校給食調理業務やごみ焼却炉運転管理業務など民間委託の推進や、再任用・臨時職員など多様な人材の活用により職員数の削減を進めた結果である。今後も、必要不可欠な市民ニーズや新たな行政課題にはしっかりと対応しながらも、退職者の不補充や民間委託の推進、嘱託職員など多様な人材の活用により、引き続き定員管理の適正化を図っていく。